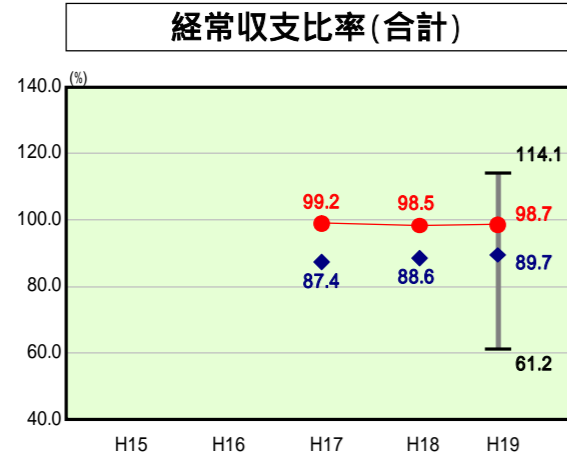


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 東みよし町

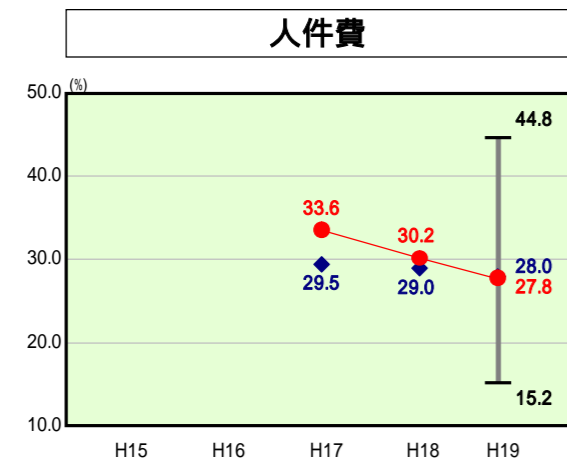
経常収支比率の分析



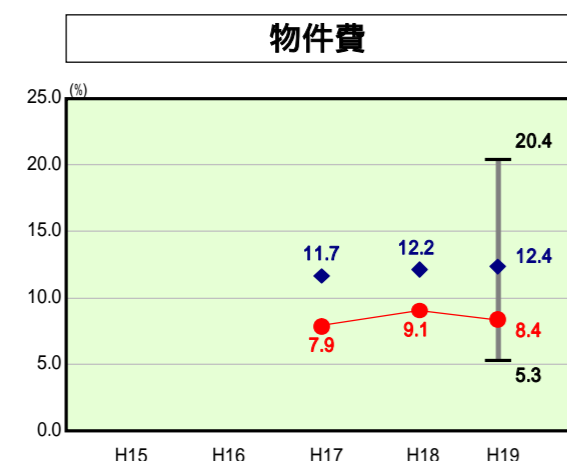
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	16,098人(H20.3.31現在)
面積	122.55 km ²
歳入総額	7,718,077千円
歳出総額	7,515,053千円
実質収支	192,724千円

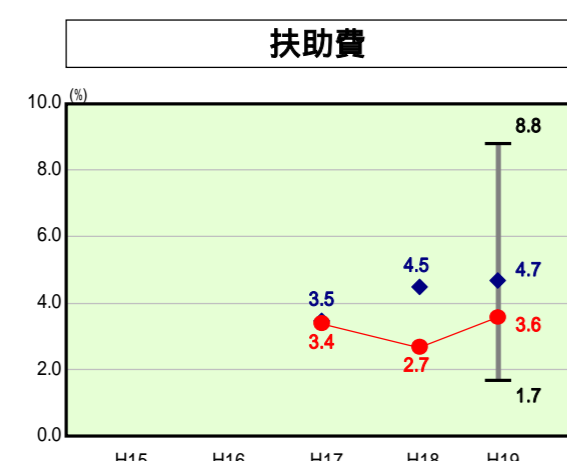
H19類似団体内順位 58/64
全国市町村平均 92.0
徳島県市町村平均 91.9



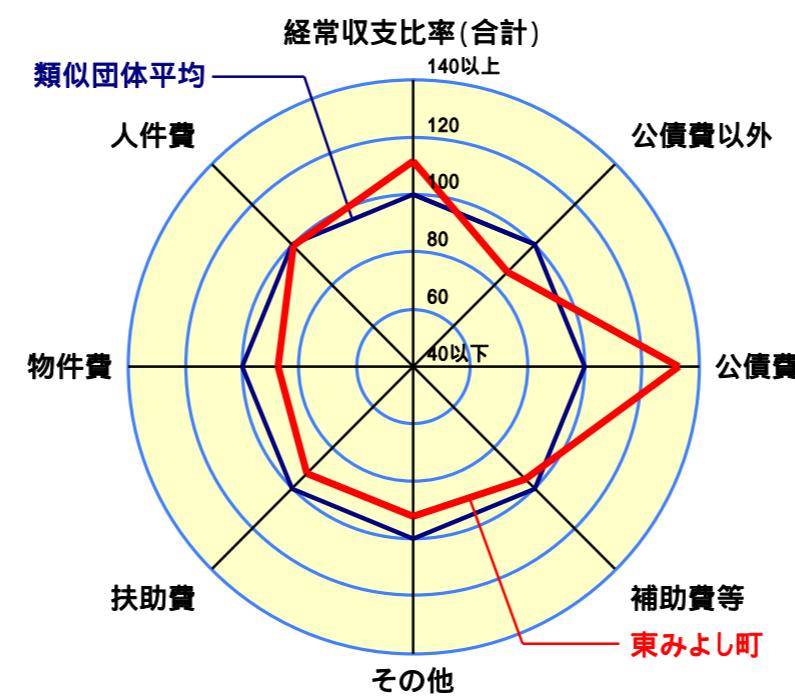
H19類似団体内順位 35/64
全国市町村平均 28.0
徳島県市町村平均 31.6



H19類似団体内順位 10/64
全国市町村平均 13.1
徳島県市町村平均 10.1



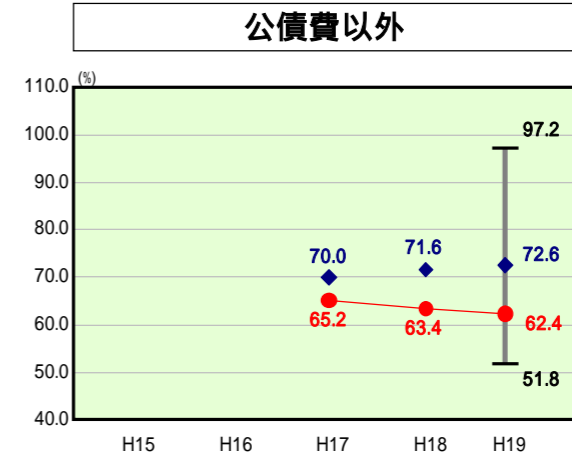
H19類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 8.8
徳島県市町村平均 6.8



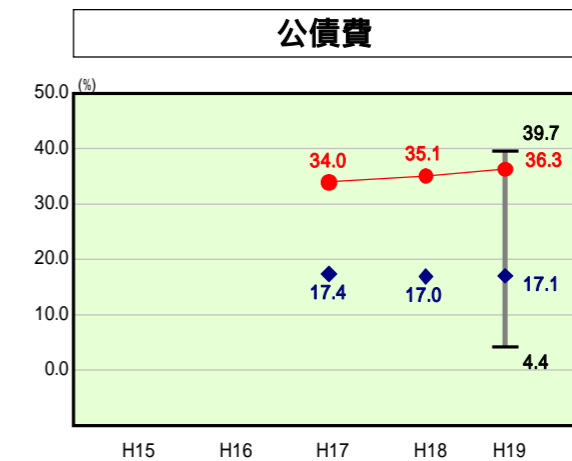
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

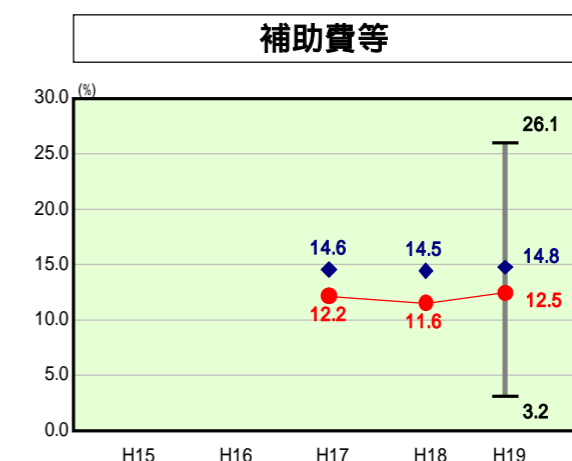
【経常収支比率合計】 類似団体平均を上回る要因は公債費にあり、それ以外の項目はすべて平均を下回っている。
【人件費】 平成18年度から取り組んでいる集中改革プランでは、職員6人退職で人採用という合併協定事項に基づいた定員管理の適正化を掲げている。また、各種手当についても見直しを図ったことから、平成19年度においては27.8%と、類似団体平均と比べて人件費に係る経常収支比率は低くなっており、平成17年度からの推移を見ても一定の効果が認められる。しかし、町職員数や職員の平均年齢が類似団体平均と比較して高いことから人口1人当たりの歳出決算額では類似団体平均を上回っており、今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、行政サービスの提供方法についても検討し、人件費関係経費全体について抑制を図る。
【物件費】 人件費を抑制している中で、物件費についても類似団体平均を大きく下回っている要因として、集中改革プランに掲げた長期継続契約の推進や委託業務の見直しによる削減のほか、節電対策や消耗品費削減による効果が表れたものである。今後もなお一層の経費削減に努める。
【扶助費】 類似団体平均を下回っているが、平成18年度と比較して大きく増加した要因には児童手当、乳児医療の制度改正がある。
【補助費等】 集中改革プランに掲げた各種団体等への補助金の見直しにより、補助費等の削減に努めているが、後期高齢者医療広域連合の本格運営などにより、補助費等の59.5%を一部事務組合に対する負担金が占めている。今後は事務内容の精査、負担金割合見直しにより負担額を軽減するなど経費削減に努める。
【公債費】 過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるため、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、合併後の平成18,19年度は普通建設事業の見直しにより地方債の発行額を元金償還金の2分の1以内に抑えたほか、平成18年度から平成21年度にかけて繰上償還を行うことから、公債費は平成19年度を境に減少していくものと見込んでいる。
【その他】 類似団体平均を下回っているが、下水道事業や広域連合の介護保険事業への繰入金増加により平成18年度に比べ上昇しているため、今後は経費の節減などにより普通会計の負担額を減らすよう努める。
【普通建設事業費】 平成18年度に引き続き、人口1人当たり決算額で類似団体平均を下回っている。これは、今後の公債費を抑制するため、事業の見直しにより地方債の発行額を元金償還金の2分の1以内に抑えたためである。平成20年度から平成21年度にかけてCATV事業など大型事業を予定していることから、その他の事業については今後も精査して行うよう努める。



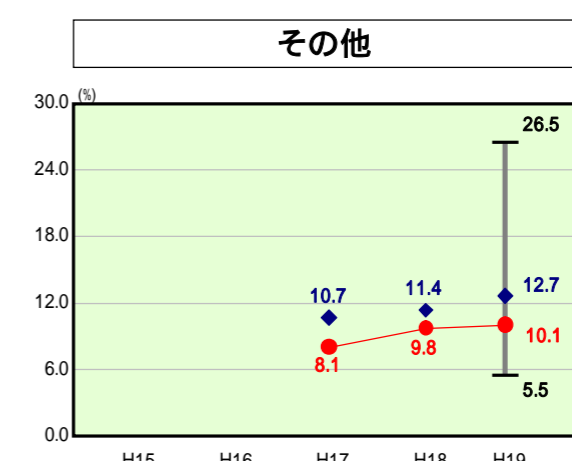
H19類似団体内順位 6/64
全国市町村平均 71.7
徳島県市町村平均 69.0



H19類似団体内順位 63/64
全国市町村平均 20.3
徳島県市町村平均 22.9



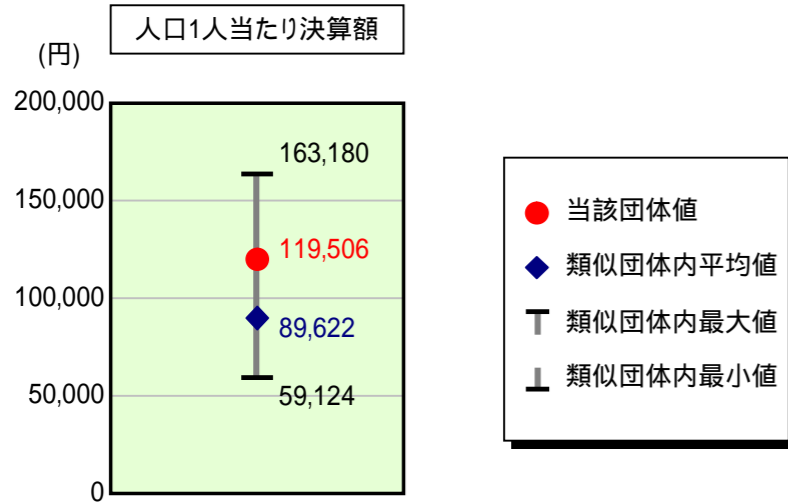
H19類似団体内順位 26/64
全国市町村平均 10.4
徳島県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 15/64
全国市町村平均 11.4
徳島県市町村平均 12.3

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

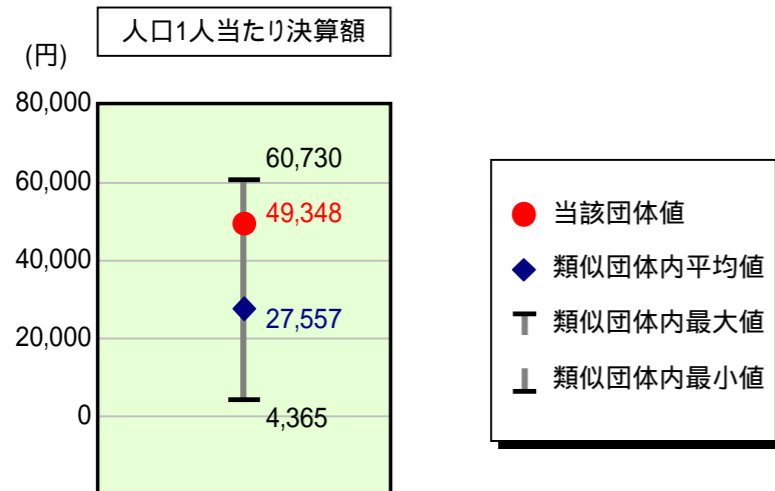
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,708,919	106,157	75,850	40.0
賃金(物件費)	70,652	4,389	4,730	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	312,038	19,384	11,781	64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,083	378	3,621	89.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,290	1,198	1,291	7.2
退職金	193,179	12,000	8,060	48.9
合計	1,923,803	119,506	89,622	33.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.93	8.34	3.59
ラスパイレース指数	91.9	95.3	3.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

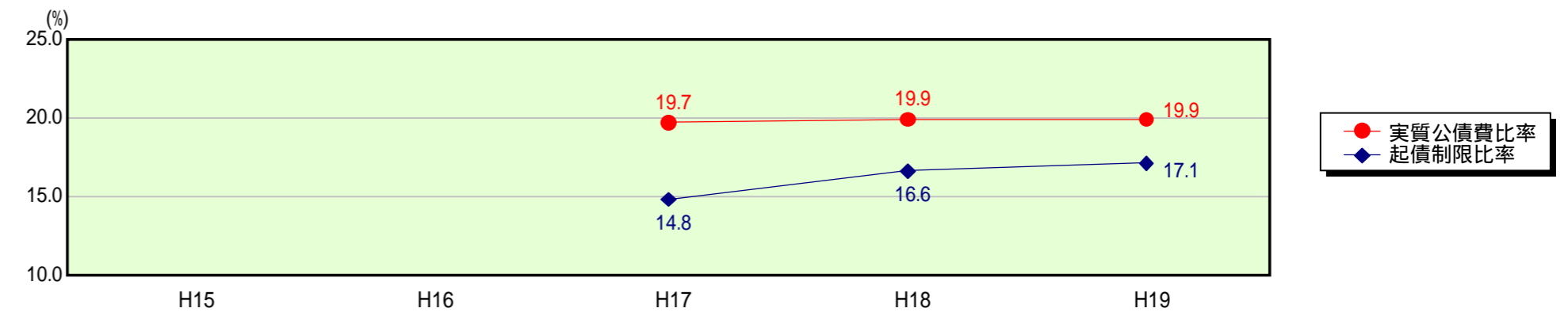


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,869,179	116,112	40,173	189.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,925	6,332	12,040	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,702	3,957	6,608	40.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,105	752	1,241	39.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,252,509	77,805	32,533	139.2
合計	794,402	49,348	27,557	79.1

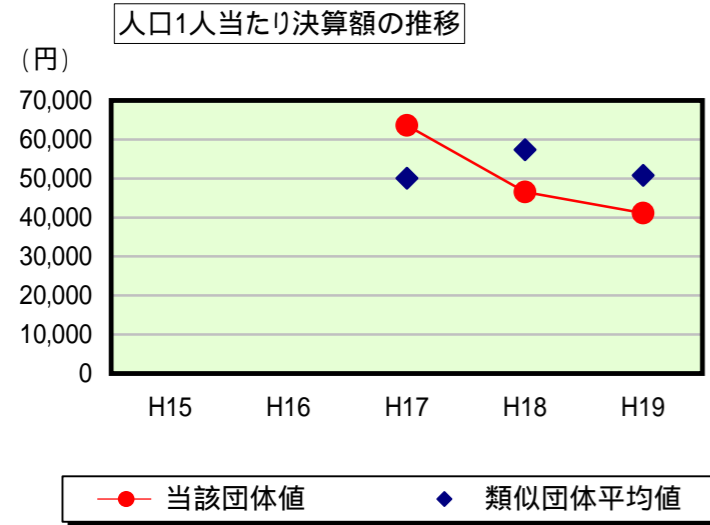
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,039,848	63,576	-	50,081	-	-
うち単独分	635,090	38,829	-	32,308	-	-
H18	754,251	46,504	26.9	57,400	14.6	41.5
うち単独分	490,551	30,245	22.1	34,972	8.2	30.3
H19	661,555	41,095	11.6	50,788	11.5	0.1
うち単独分	410,293	25,487	15.7	26,521	24.2	8.5
過去5年間平均	818,551	50,392	19.3	52,756	1.6	20.9
うち単独分	511,978	31,520	18.9	31,267	8.0	10.9